



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況 (連結)

平成 17 年 7 月 27 日

(コード番号 : 6305 東証・大証第 1 部)

上場会社名 日立建機株式会社

(URL <http://www.hitachi-kenki.co.jp>)

代表者 役職名 執行役社長 氏名 太宰 俊吾

問合せ先責任者 役職名 コーポレートコミュニケーション部長 氏名 石井 史郎

TEL (03)3830 - 8065

1. 第 1 四半期業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

法人税等の計上基準 : 法定実効税率を用いた簡便法により計算しております。

その他影響が軽微なものについて、一部簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有

連結 (新規) 26 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 8 社 (除外) 1 社

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績概況 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	123,362	10.8	11,504	36.5	8,976	33.0	2,944	18.2
17 年 3 月期第 1 四半期	111,309	18.8	8,428	37.7	6,751	60.9	3,597	237.4
(参考)17 年 3 月期	448,043	-	40,120	-	33,609	-	17,325	-

	1 株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	15	11	15	05
17 年 3 月期第 1 四半期	20	00	19	95
(参考)17 年 3 月期	91	05	90	88

(注) 1. 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期第 1 四半期 194,901,946 株 17 年 3 月期第 1 四半期 179,886,820 株
17 年 3 月期 190,278,052 株

2. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり 株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18 年 3 月期第 1 四半期	509,383		132,683		26.0	680	74	
17 年 3 月期第 1 四半期	431,076		118,148		27.4	606	24	
(参考)17 年 3 月期	463,812		131,318		28.3	673	81	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期第 1 四半期 194,909,787 株 17 年 3 月期第 1 四半期 194,885,045 株
17 年 3 月期 194,887,811 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 3 月期第 1 四半期	184		1,434		8,351		45,277	
17 年 3 月期第 1 四半期	16,840		2,746		31,681		52,894	
(参考)17 年 3 月期	7,899		17,133		17,594		49,534	

3. 当第1四半期の概況

国内の事業環境は依然厳しいものの、引続きストック調整が進み、また災害復旧工事などにより油圧ショベルの需要が増加し、売上高は326億円となりました。

米州については、堅調な住宅投資、ハイウェイの補修等により建設機械の需要は好調に推移しており、売上高は274億3百万円となりました。欧阿中近東につきましては、需要が予想以上に伸び、加えて代理店網の拡充も図れ、売上高は289億2千5百万円となりました。豪亜については、マイニング及びコンストラクション需要が好調に推移し、売上高は226億6千百万円となりました。中国におきましては、昨年秋口に油圧ショベル需要は底を打ちました。高需要地域の華東地域以外では、インフラ整備等の公共工事により建設機械需要は堅調ですが、華東地域における投資目的の工事量の減少もあり、1月～3月の油圧ショベル需要は前年同期比55%減となり、売上高は117億7千3百万円となりました。

この結果、当第1四半期の売上高は1,233億6千2百万円(前年同期比111%)、営業利益115億4百万円(同136%)、経常利益89億7千6百万円(同133%)、当第1四半期純利益については税効果の影響があり、29億4千4百万円(同82%)を計上いたしました。

なお、当第1四半期末よりTCM株式会社を持分法適用関連会社より連結子会社へと範囲を変更し、またTCM連結子会社及び持分法適用関連会社も連結の範囲へ含めております。

この結果、連結貸借対照表上におきまして、総資産が約576億円増加しております。

また、当第1四半期におけるTCM株式会社の損益は従来どおり連結損益計算書上、持分法投資損益に含めております。

販売先地域別売上高

(単位：百万円)

	A 当第1四半期 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年6月30日〕	B 前第1四半期 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年6月30日〕	増減	
			増減額 A - B	増減率 (%)
米州	27,403	22,613	4,790	21.2
欧阿中近東	28,925	19,917	9,008	45.2
豪亜	22,661	16,673	5,988	35.9
中国	11,773	20,357	8,584	42.2
小計	90,762	79,560	11,202	14.1
日本	32,600	31,749	851	2.7
計	123,362	111,309	12,053	10.8

4. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	252,000	16,300	7,200
通 期	530,000	36,300	18,700

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期）95円 95銭

平成17年4月27日発表の中間期及び通期の業績予想に変更はありません。

（注）上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、TCM株式会社の連結子会社化の影響を見込んだ後の予想値となっております。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

国内、米州、欧阿中近東、豪亜においては需要は好調に推移すると予想しており、またマイニング製品の売上増も見込まれます。中国についても、華東地域以外のインフラ整備等は引き続き堅調に推移すると見込まれ、又、華東地域でも一部需要反転の兆しも見られ、4月から12月までの需要は前年同期比約30%増と予想しています。以上により、当年度見通しは、売上高、経常利益、当期純利益とも順調に推移する見込みであります。

連結貸借対照表

(百万円未満四捨五入)

科 目	当第1四半期末	前年度末	前年度 比較増減 (は減)	前第1四半期末	科 目	当第1四半期末	前年度末	前年度 比較増減 (は減)	前第1四半期末
	〔平成17年 6月30日 現在〕	〔平成17年 3月31日 現在〕		〔平成16年 6月30日 現在〕		〔平成17年 6月30日 現在〕	〔平成17年 3月31日 現在〕		〔平成16年 6月30日 現在〕
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産					流動負債				
1. 現金及び預金	45,326	32,522	12,804	43,791	1. 支払手形及び買掛金	105,539	90,692	14,847	81,108
2. 受取手形及び売掛金	136,850	130,520	6,330	138,462	2. 短期借入金	67,914	57,989	9,925	66,942
3. たな卸資産	135,209	114,545	20,664	93,827	3. 一年以内に償還予定の社債	12,615	10,615	2,000	10,600
4. その他	31,718	44,497	12,779	29,435	4. その他	54,904	55,859	955	41,058
5. 貸倒引当金	10,311	10,291	20	14,809	流動負債合計	240,972	215,155	25,817	199,708
流動資産合計	338,792	311,793	26,999	290,706	固定負債				
固定資産					1. 社債	26,320	24,320	2,000	34,800
(1) 有形固定資産					2. 長期借入金	62,234	61,862	372	49,084
1. 賃貸用営業資産	22,616	20,060	2,556	18,763	3. 退職給付引当金	12,652	7,181	5,471	9,124
2. 建物及び構築物	32,377	27,840	4,537	25,560	4. その他	15,592	14,751	841	12,218
3. 機械装置及び運搬具	19,266	17,202	2,064	14,820	固定負債合計	116,798	108,114	8,684	105,226
4. 土地	44,909	32,858	12,051	29,019	負債合計	357,770	323,269	34,501	304,934
5. その他	7,426	5,614	1,812	6,152	(少数株主持分)				
有形固定資産合計	126,594	103,574	23,020	94,314	少数株主持分	18,930	9,225	9,705	7,994
(2) 無形固定資産									
1. 連結調整勘定	419	652	233	175					
2. その他の無形固定資産	4,296	2,732	1,564	2,655					
無形固定資産合計	4,715	3,384	1,331	2,830					
(3) 投資その他の資産					(資本の部)				
1. 投資有価証券	19,664	27,403	7,739	23,272	資本金	42,585	42,583	2	42,520
2. その他	20,852	18,624	2,228	20,663	資本剰余金	42,102	42,092	10	42,027
3. 貸倒引当金	1,234	966	268	709	利益剰余金	50,679	49,929	750	36,614
投資その他の資産合計	39,282	45,061	5,779	43,226	その他有価証券評価差額金	1,529	1,703	174	1,408
固定資産合計	170,591	152,019	18,572	140,370	為替換算調整勘定	3,055	3,828	773	3,639
					自己株式	1,157	1,161	4	782
					資本合計	132,683	131,318	1,365	118,148
資産合計	509,383	463,812	45,571	431,076	負債、少数株主持分及び資本合計	509,383	463,812	45,571	431,076

(注) 比較増減は当第1四半期末と前年度末との比較で表示しております。

連結損益計算書

(百万円未満四捨五入)

科 目	当 第 1 四 半 期	前 第 1 四 半 期	前年同期比	前 年 度
	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年6月30日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年6月30日〕		〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕
			%	
売 上 高	123,362	111,309	111	448,043
売 上 原 価	87,771	81,671	107	316,918
割賦販売利益繰延前売上総利益	35,591	29,638	120	131,125
割賦販売利益繰延差額	289	239	-	1,050
売 上 総 利 益	35,302	29,877	118	132,175
販売費及び一般管理費	23,798	21,449	111	92,055
営 業 利 益	11,504	8,428	136	40,120
営業外収益				
1. 受 取 利 息	131	235	56	942
2. 割 賦 販 売 受 取 利 息	200	150	133	566
3. 受 取 配 当 金	55	50	110	187
4. 為 替 差 益	0	129	-	312
5. そ の 他	678	462	147	1,653
営業外収益合計	1,064	1,026	104	3,660
営業外費用				
1. 支 払 利 息	868	974	89	3,666
2. た な 卸 資 産 処 分 損	137	220	-	544
3. 為 替 差 損	982	0	-	0
4. 株 式 発 行 費 用	0	758	-	765
5. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	285	196	145	855
6. そ の 他	1,320	555	238	4,341
営業外費用合計	3,592	2,703	133	10,171
経 常 利 益	8,976	6,751	133	33,609
特別利益				
1. 固 定 資 産 売 却 益	0	0	-	1,425
特別利益合計	0	0	-	1,425
特別損失				
1. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	0	153	-	542
2. 退 職 金 制 度 改 訂 損 失	0	0	-	1,542
3. 構 造 改 善 費	0	0	-	800
4. た な 卸 資 産 滅 却 損	0	0	-	147
5. 固 定 資 産 売 却 損	0	0	-	141
特別損失合計	0	153	-	3,172
税金等調整前第1四半期 (当期)純利益	8,976	6,598	136	31,862
法人税等	5,300	2,511	211	12,906
少数株主利益	732	490	149	1,631
第1四半期(当期)純利益	2,944	3,597	82	17,325

連結剰余金計算書

科 目	当 第 1 四 半 期	前 年 度 末	前 第 1 四 半 期
	〔自平成17年4月 1日〕 〔至平成17年6月30日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成17年3月31日〕	〔自平成16年4月 1日〕 〔至平成16年6月30日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	42,092	29,306	29,306
資 本 剰 余 金 増 加 高			
1. 新 株 予 約 権 の 行 使	2	65	1
2. 増 資 に よ る 新 株 式 発 行	0	12,720	12,720
3. 自 己 株 式 処 分 差 益	8	1	0
資 本 剰 余 金 増 加 高 合 計	10	12,786	12,721
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	0	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	42,102	42,092	42,027
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	49,929	34,296	34,296
利 益 剰 余 金 増 加 高			
1. 連 結 子 会 社 の 清 算 に よ る 剰 余 金 増 加 高	0	778	0
2. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 の 除 外 に よ る 剰 余 金 増 加 高	0	171	0
3. 第 1 四 半 期 (当 期) 純 利 益	2,944	17,325	3,597
利 益 剰 余 金 増 加 高 合 計	2,944	18,274	3,597
利 益 剰 余 金 減 少 高			
1. 連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	716	0	0
2. 持 分 法 適 用 関 連 会 社 増 加 に 伴 う 剰 余 金 減 少 高	114	0	0
3. 配 当 金	1,364	2,588	1,224
4. 取 締 役 賞 与 金	0	53	55
利 益 剰 余 金 減 少 高 合 計	2,194	2,641	1,279
利 益 剰 余 金 第 1 四 半 期 (当 期) 末 残 高	50,679	49,929	36,614

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当第1四半期	前第1四半期	前年度
	〔自平成17年4月1日 至平成17年6月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成16年6月30日〕	〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期(当期)純損益	8,976	6,598	31,862
2. 減価償却費	4,007	3,110	14,381
3. 貸倒引当金の増減額	76	71	4,238
4. 受取利息及び受取配当金	186	285	1,129
5. 支払利息	868	974	3,666
6. 持分法による投資損失	285	196	855
7. 受取手形及び売掛金の増減額	11,877	10,109	57
8. たな卸資産の増加額	8,917	8,459	25,265
9. 賃貸用営業資産の取得による支出	1,769	1,660	9,794
10. 賃貸用営業資産の売却による収入	948	1,903	3,835
11. 支払手形及び買掛金の増減額	1,368	5,784	1,322
12. 有形固定資産売却益	528	87	2,031
13. 投資有価証券評価損	0	0	14
14. 投資有価証券売却損益	388	22	197
15. その他	9,106	4,505	11,402
小 計	4,623	9,005	24,626
16. 法人税等の支払額	4,439	7,835	16,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	16,840	7,899
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金への預入れ	41	460	754
2. 定期預金の償還	29	260	1,540
3. 有形固定資産の取得による支出	2,151	3,696	14,783
4. 有形固定資産の売却による収入	154	697	2,913
5. 投資有価証券の取得による支出	0	0	7,553
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	0	0	1,422
7. (投資)有価証券の売却による収入	550	181	615
8. 利息及び配当金の受取額	198	324	1,146
9. 持分法適用会社よりの配当金受取額	185	128	288
10. その他投資に関する支出(純額)	358	180	877
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,434	2,746	17,133
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額	4,994	10,976	1,462
2. 長期借入れによる収入	1,259	690	31,897
3. 長期借入金の返済による支出	2,389	2,111	20,933
4. 社債の償還による支出	0	0	10,600
5. 利息の支払額	641	757	3,613
6. 親会社による配当金の支払額	1,364	1,224	2,588
7. 少数株主への配当金の支払額	238	585	1,046
8. 株式の発行による収入	4	24,705	24,825
9. 少数株主よりの株式の発行による収入	0	0	1,500
10. 自己株式の売却による収入	13	0	3
11. 自己株式の取得による支出	1	13	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,351	31,681	17,594
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	332	43
現金及び現金同等物の増減額	9,482	11,763	8,403
現金及び現金同等物期首残高	49,534	41,131	41,131
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,225	0	0
現金及び現金同等物第1四半期(当期)末残高	45,277	52,894	49,534

(注)現金及び現金同等物の第1四半期(当期)末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	45,326	43,791	32,522
預け金	160	10,156	17,158
小計	45,486	53,947	49,680
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	209	1,053	146
現金及び現金同等物	45,277	52,894	49,534